

第3回 令和4年4月13日

(教育、子育て、文化、スポーツ、観光、地域づくり分野)

- ・ 児童生徒が自分のことを好きになって、友達のことを尊敬して学校を好きになって、そして、佐賀を好きになり、佐賀を誇りに思い、児童生徒や教職員が輝いている学校づくりをしていく必要がある。
- ・ コロナや災害など社会が予測困難なものになる中で、子供たちの学びを止めないことが今一番将来に向けて大切。
- ・ 教員の人材確保ということが大きな課題。一番大事なことは、教員が輝くこと。
- ・ 若者が担い手となって地域を支えることが必要。公立の大学校をつくる、企業誘致をするなどしてほしい。
- ・ 教員にとって働きやすい県となることが教員の確保につながる。
- ・ 特別支援学校の教室不足への対応が必要。速やかに児童生徒が適正な教育環境で学べるような整備を進めていく必要がある。
- ・ 特別支援教育を担う人材の育成と専門性の向上が必要。特別支援教育に関する知見を全ての教員が有することが当たり前となるような取組を進めていく必要がある。
- ・ 特別支援学校の児童生徒の就労促進について、西部地区では受け入れ企業などが少ない傾向のため、増加が必要。
- ・ 学校が県外から生徒を確保する際にかかるコストへの支援を検討してほしい。
- ・ 県立学校の県外枠の撤廃については、私学にも大変影響をする問題。進めていく上では、私学に対する対策も考えながら進めていただきたい。
- ・ 選ばれる学校をどうつくっていくかというのがこれからの課題。県行政として私学に対する背中を押していただくようなことを考えていただきたい。
- ・ キャリア教育の一貫性を高等教育まで続けることが必要。

- ・ 卒業する学生たちが県内にとどまるような施策の充実が必要。高度な医療技術と地域医療を理解した医師、特別支援に強い学校教員、幅広い専門分野に加え、データサイエンスに強い人材の育成と定着は喫緊の課題。
- ・ 安心して暮らせるまちづくりのために、高齢化を背景とした医療体制の充実や安心して子育てや教育のできる環境の整備が必要。
- ・ データサイエンスを応用し、AIで地域課題を解決できるリスキングにまで引き上げるには、産官学の連携が必須。人材育成に共に取り組んでいくためのスキームを計画に盛り込んでもらいたい。
- ・ 佐賀県がSDGsを推進するに当たり、コロナ後の社会や世界の情勢を見据え、どのような人材育成を目指すのか、その指針を共有しながら、産官学が連携して取り組めるように施策の目標やターゲットを絞って新たな計画を策定してもらいたい。
- ・ コロナの関係で、地域で子どもを見守る活動ができないことで、組織力の低下が懸念されている。
- ・ 子供たちを見守ってくれる指導者の成り手がいない。
- ・ 地域での活動を広報する場が欲しい。広報活動の支援などをお願いしたい。
- ・ 子供たちが、県外に流出していることを懸念している。
- ・ 県外に出た子供が帰ってきて、働ける場所や働く場所を探せる機会を提供する必要がある。
- ・ 学校の特色を生かした見直しが進んでいる中で、もっと先生や地域の方々と、自分の学校や近くの学校のよさなどを議論するような場が必要。
- ・ 未来を担う子供たちが少ないことが一番問題。
- ・ 地域で子供たちが育っていかないことには、その地域も壊れていく。佐賀県としても未来を担ってくれる子供がいないことは問題
- ・ 人材立県の佐賀を目指すべき、特に社会で活躍する若い人材をどう育成するかが大事。

- ・ 好きなことに喜び勇んで挑戦できる子供を育てることが重要。特に共生社会で必要となる多様性を尊重する教育が求められる中で、主体性のある幼児の育成が必要。
- ・ 自己主張と自己抑制ができる子どもにするために、協働的な遊びの展開をすることが大事。
- ・ 先生たちが保育を楽しむ。そのためには、きちんとした職員の配置が大事。幼稚園教諭、保育士の確保につながっていく。
- ・ 保育・幼児教育センターのますますの充実をお願いしたい。
- ・ 保育の仕事が世間一般に重要な仕事だと認められることが処遇改善につながる。
- ・ 人口が増えている地域と人口が減少している地域、両方の面において対策を練る必要がある。
- ・ 今後も保護者が安心して保育園に預けられ、その預けられた子供たちの笑顔があふれることが望まれている
- ・ 今後も県独自の少子化対策を組んで、出生率が上がる取組を進めてもらいたい。
- ・ 少子化は佐賀県の未来を語る上では最大の重要課題。少子化を打破するため、子供を産み育てやすい県としてさらなる進化が必要。
- ・ 子供たちがこの地域で生まれたことを誇れるよう、佐賀県として子育ての理念を掲げ、どの地域でも、また、どのような家庭環境下の子供でも、一人も取り残さないという政策を掲げていただきたい
- ・ 佐賀県の豊かな自然と豊かな人間性が最大の財産です。この財産を最大限に活用し、全ての子供たちを大切に、そして、心豊かに育てるウェルビーイング政策の実現をお願いしたい
- ・ 放課後児童クラブに1年生から6年生まで行きたい子が待機にならず、市町偏りをなくしてほしい。
- ・ 6歳から12歳という年齢の幅の広さに対応する関わる放課後児童クラブ支援員の質の向上、人材確保が急務。

- ・ 様々な事情を抱えた子供たちに細やかに寄り添うような支援員が必要なので、研修等々の充実をお願いしたい。
- ・ 芸術文化の多様化への対応や各種団体・個人活動の機会とその鑑賞の場の提供が必要。
- ・ SSP構想の拡充が必要。素質ある子供たちが県外に行くことなく、佐賀県で活躍できる環境づくりとして、スポーツ指導者の確保が急務。情報ツールをつくり、県民が気軽に観戦、スポーツに触れ合える体制をつくることも必要。
- ・ SDGsを実践する上でのツールの一つとしてのスポーツの活用。女子スポーツを応援することでSDGsにつながる。
- ・ 総合型地域スポーツというのは認知度が低い。広報活動による環境の充実が必要。
- ・ 国スポ・全障スポの後のレガシーを残せるように、市町や地域と一緒にあってスポーツができる環境ができれば、もっといろんなスポーツが盛んになる。
- ・ 地域のスポーツクラブは、コロナの影響で活動の自粛を余儀なくされ、会員数の減少という事態も発生し、存続が危ぶまれるクラブが出てきている。
- ・ 全国障害者スポーツ大会に多くの選手が出場し、選手が活躍をし、県民の皆さんに喜んでいただけるかが一番重要。
- ・ 障害にはいろんな種類があることを県民の方に知ってもらうことが必要。
- ・ 2024年に本県で開催される全障スポ大会は、佐賀県におけるパラスポーツの推進のゴールではなく、スタートである。
- ・ 競技団体の力添えをいただきながら指導をいただいているが、2024年佐賀大会終了後、体制がどうなるかは不透明。熱意ある人材の育成が必要。
- ・ 経済的に厳しい家庭はスポーツから足が遠のく。自分の住む地域で、身近な場所でスポーツに取り組める環境づくりというのが非常に重要。
- ・ スポーツ推進委員、スポーツクラブ、行政など、関係機関との連携が欠かせない。随時県から市町へ周知が必要。
- ・ 観光業界は現在厳しい状況に置かれている。引き続き支援が必要。

- ・ 観光地域づくりのために、コロナで多様化する旅のニーズに対応するために、地域資源の磨き上げを通じて、観光に取り組む人材や観光への投資を進めて、地域全体で観光客の消費を促進する必要がある。
- ・ インバウンドの受入れ態勢に着実に時間をかけて進めていくということが必要。多言語化、Wi-Fi、キャッシュレス決済、バリアフリーの体制、感染対策などが必要。
- ・ 旅館ホテル業界は感染症で厳しい規制を受けている。今後の方向性の中で重要なキーポイントとして、安心・安全が出てきた。
- ・ 感染症対策に加えて食、目に見える食材。生産者の顔が分かる安心できる地元の食材、無農薬などを推奨していただきたい。
- ・ SAGAサンライズパークは施設自体のすばらしさに加え、アクセスのよさなど、他にはない武器がある。中規模の大会をターゲットに誘致をより強化して進めてほしい。大会を多く開催することで交流人口が増えて、結果、それが関係人口になり、最終的に定住人口増につながっていければよい。
- ・ SAGAアリーナでのホスピタリティ・プログラムの導入可能性をぜひ調査、検討してほしい。観戦の新たな価値となり、佐賀の武器になる可能性もある。
- ・ これからの一番の課題は燃料費高騰。今年度はさらに高騰が続くものと予想している。
- ・ 慢性的なドライバー不足、乗務員不足が深刻。若い人がどんどんチャレンジをして、将来のシビル・ミニマムや貸切りバス・タクシーを支える人材になることを期待している
- ・ バス・タクシー業界はコロナ対策についても、安全・安心の対策についても、いろんな助成措置がなければやっていけない業界。今後も支援が必要。
- ・ 災害時などにおいて、市町との連携をさらに進めることで、よりきめ細やかに対応できるようになる。
- ・ 様々な取組をする中でいろんな人たちの思いに寄り添い、さまざまな視点を大事にしてもらいたい。県庁の横断的な取組として、「さがすたいる」をもっと盛り上げていくことが重要。

- ・ 多様性のある社会の中で一人一人の思いに寄り添うというところはすごく大事。心のバリアフリーが進むことによって、みんなが笑顔で暮らせる社会につながっていく。
- ・ 佐賀県は地域おこし協力隊の定住率が非常に低い。約半数の隊員が残りたくても残れていない。地域おこし協力隊が県内であまり知られていないことが原因としてあると思う。
- ・ 佐賀県は県外の移住希望者から、新しいことに挑戦したい方々にとっては、面白い場所と認知されている。
- ・ 佐賀県民の皆さんに地域おこし協力隊の存在と活動を知っていただいて、自治体や地域の方からの理解と定住に向けたサポートが必要。